

## 運用報告書

第5期<決算日2011年8月1日>

# 新日鉄グループ株式オープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信 国内／株式
信託期間	信託期間は2006年7月31日から無期限です。
運用方針	新日本製鐵株式会社（以下「新日鉄」といいます。）およびそのグループ会社のうち、原則として東京証券取引所第一部および第二部に上場されている株式の中から流動性を勘案した銘柄に投資し、新日鉄およびそのグループ会社の銘柄群全体の動きを捉えることを目標に運用を行います。
主要投資対象	新日鉄およびそのグループ会社のうち、原則として東京証券取引所第一部および第二部に上場されている株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
分配方針	決算日（原則として7月31日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の剰余金等収益および売買益（評価益を含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「新日鉄グループ株式オープン」は、2011年8月1日に第5期の決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-506-860

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客様のお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

DIAMアセットマネジメント

東京都千代田区丸の内3-3-1

(URL) <http://www.diam.co.jp>

## ■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株 式 組 入 率	株 式 先 物 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率			
(設 定 日) 2006年7月31日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 —
1期(2007年7月31日)	12,572	3,000	55.7	98.7	—	21,518
2期(2008年7月31日)	8,702	0	△30.8	99.3	—	14,125
3期(2009年7月31日)	5,792	0	△33.4	99.9	—	6,459
4期(2010年8月2日)	4,875	0	△15.8	99.5	—	4,134
5期(2011年8月1日)	5,029	0	3.2	99.3	—	3,719

(注1) 設定日の基準価額は、設定当初の投資元本です。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注4) 当ファンドは、東京証券取引所第一部および第二部に上場されている株式の中から、流動性を勘案した銘柄に投資し、新日鉄およびそのグループ会社の銘柄群全体の動きを捉えることを目標に運用を行います。

従って、同様のコンセプトによって構成される適切な指数が存在しないため、当ファンドではベンチマークを特定しておりません。

## ■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2010年8月2日	円 4,875	% —	% 99.5	% —
8 月 末	4,597	△ 5.7	99.7	—
9 月 末	4,783	△ 1.9	99.7	—
10 月 末	4,458	△ 8.6	99.7	—
11 月 末	4,829	△ 0.9	99.9	—
12 月 末	5,204	6.7	99.6	—
2011年1月 末	5,116	4.9	99.4	—
2 月 末	5,381	10.4	99.2	—
3 月 末	5,043	3.4	98.3	—
4 月 末	4,795	△ 1.6	98.9	—
5 月 末	4,686	△ 3.9	98.5	—
6 月 末	4,967	1.9	99.6	—
7 月 末	4,964	1.8	99.4	—
(期 末) 2011年8月1日	5,029	3.2	99.3	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

## ■当期の運用経過（2010年8月3日から2011年8月1日まで）



期首	期中高値	期中安値	期末
2010. 8. 2	2011. 2. 17	2011. 3. 15	2011. 8. 1
4,875円	5,569円	4,062円	5,029円

## 《投資環境》

当期の国内株式市場は上昇し、期末の東証株価指数（TOPIX）は前期末比1.01ポイント高（+0.12%）の851.70ポイント、日経平均株価は同394.70円高（+4.12%）の9,965.01円となりました。

2010年8月にFRB（米連邦準備理事会）が米国景気の回復鈍化を示唆したこと、世界経済の成長鈍化懸念が高まると共に円高が進行し、株式市場は軟調な展開となりました。9月15日に日本の通貨当局が円売り介入を行ったものの、円安は定着せず国内株式市場は上値の重い展開になりました。その後も、10月の金融政策決定会合で市場予想を上回る追加金融緩和策が決定されたものの、米国の金融緩和への期待感が高まると一層円高が進み、11月初めにTOPIXは年初来安値を更新しました。11月3日にFOMC（米連邦公開市場委員会）にて追加金融緩和策が決定されると、債券高・株安の流れが反転して世界的な株高となり、国内株式市場も上昇基調へと転じました。その後も、世界的な景気回復期

待に加え、G20（20カ国・地域）首脳会議を受けて銀行への追加的な自己資本規制に対する懸念が後退したこと、対ドルで円安が進んだことなども追い風となり、2010年末にかけて日経平均株価は10,000円台を回復しました。2011年1月以降も、日米両国の金融緩和的な姿勢を市場参加者は好感して株式市場は一段と上昇しましたが、2月に入り中東地域の地政学リスクが高まると、国内株式市場は値動きの荒い展開となりました。その後3月11日に東日本大震災が発生すると国内株式市場は大幅に下落し、更に、福島第一原子力発電所の事故の影響が拡大すると売りが加速して、15日には日経平均株価は前日比1,000円超の下落となりました。4月以降も、東日本大震災による国内景気、企業業績への悪影響や今夏の計画停電への懸念、欧州でギリシャの財政問題が再燃したことなどから投資家のリスク回避姿勢が強まり、国内株式市場は軟調な展開となりました。期末にかけては、震災による部品、部材の供給問題が想定以上に早く解消されつつあることから、国内自動車メーカー等の製造業を中心に業績改善期待が高まったことなどを受けて国内株式市場は上昇基調に転じる場面もありましたが、欧州の債務問題への懸念が一段と高まったことや、米国の債務上限引き上げの合意が難航したことなどから、株式市場は上値の重い展開となりました。

## 《運用経過》

### 基準価額の推移

当期末の基準価額は5,029円となり、前期末に比べ3.16%上昇しました。

### 基準価額の騰落要因

当期前半は、日米の金融緩和と政策により大型株が買われたことや、2011年2月3日に新日本製鐵が住友金属工業と経営統合に向けた検討を開始する旨を公表したことなどから基準価額は大きく上昇しました。後半は、東日本大震災の影響により鋼材への需要が減少したことや、原材料価格の上昇の影響などから基準価額は下落しました。

### 収益分配金

当期の収益分配金につきましては、運用実績等を勘案して無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## 《今後の投資環境および運用方針》

東日本大震災により毀損していたサプライチェーンは当初の市場予想よりも早く復旧しており、夏場以降の電力供給の状況にもよりますが、基本的には企業生産は今後回復していくと考えています。一方で、市場予想よりも早いサプライチェーンの復旧については既に株価に織り込まれており、今後の注目は供給制約から需要に移ると考えています。国内需要については、震災により大きく落ち込んだ消費者心理が震災後急速に改善しており、個人消費は比較的堅調に推移しています。一方、海外需要については、世界経済は緩やかながらも改善を続けていますが、足元では欧州の財政問題に対する懸念の高まりや、米国の雇用統計の弱さから世界経済の下振れリスクが意識されており、今後の国内株式市場は欧州の財政問題と米国の雇用問題の進展を踏まえた値動きになると考えています。

当ファンドでは、引き続き新日鉄およびそのグループ会社の銘柄群全体の動きを捉えることを目標とし、あらかじめ定められた投資対象銘柄・投資比率に基づいて運用を行います。

組入銘柄の投資比率の決定にあたっては、原則として組入銘柄の時価総額に応じて投資比率を決定します。ただし、分散投資および新日鉄を含めたグループ会社の銘柄群全体の動きを捉えるという観点から、新日鉄株式の時価総額が組入銘柄の時価総額合計の50%を超える場合は、新日鉄株式の投資比率を約50%までとし、残りの約50%をグループ会社の株式の各銘柄の時価総額に応じた比率で投資します。

組入銘柄の投資比率の調整は、原則として上記で定める方針に基づいて四半期毎に行います。また、投資対象銘柄の変更・追加・削除等については、有価証券報告書、半期報告書およびこれらに準じる公開情報等に基づき行います。株式の組入比率は、原則として高位を保つことを基本とします。

### 【新日鉄グループ株式オープン】の運用状況】 (注) 組入比率は純資産総額比です。

#### 期首 (前期末)

##### 業種別構成比

No	業 種 名	組入比率
1	鉄鋼	79.44%
2	情報・通信業	4.41%
3	輸送用機器	3.83%
4	卸売業	3.66%
5	金属製品	3.21%
6	建設業	2.08%
7	ガラス・土石製品	1.51%
8	鉱業	1.32%

#### 期末

No	業 種 名	組入比率
1	鉄鋼	78.26%
2	情報・通信業	4.10%
3	輸送用機器	3.48%
4	金属製品	3.12%
5	卸売業	3.12%
6	建設業	2.90%
7	ガラス・土石製品	1.54%
8	海運業	1.53%
9	鉱業	1.24%

#### 組入上位10銘柄

No	銘 柄	組入比率
1	新日本製鐵	49.58%
2	大同特殊鋼	9.23%
3	日新製鋼	7.32%
4	新日鉄ソリューションズ	4.41%
5	山陽特殊鋼	3.73%
6	大阪製鐵	2.93%
7	日本電工	2.93%
8	トピー工業	2.39%
9	日本コークス工業	1.98%
10	合同製鐵	1.82%

No	銘 柄	組入比率
1	新日本製鐵	49.36%
2	大同特殊鋼	10.22%
3	日新製鋼	6.88%
4	新日鉄ソリューションズ	4.10%
5	山陽特殊鋼	3.63%
6	大阪製鐵	2.67%
7	日本電工	2.51%
8	トピー工業	2.48%
9	東京製鋼	1.82%
10	日本コークス工業	1.79%

## ■ 1 万口（元本10,000円）当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 銀 行)	43円 (18) (23) ( 2)
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	1 ( 1)
(c) 保 管 費 用 等	0
合 計	44

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率

(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$

(c) 保管費用等＝ $\frac{\text{期中の保管費用等}}{\text{期中の平均受益権口数}}$

(注2) 保管費用等には、監査報酬等が含まれております。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

## ■ 売買及び取引の状況（2010年8月3日から2011年8月1日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 704	千円 169,175	千株 2,409	千円 678,720

(注) 金額は受渡代金です。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	847,895千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,764,167千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.22

(注) (b)は各月末および決算日現在の組入株式時価総額の平均です。

■主要な売買銘柄 (2010年8月3日から2011年8月1日まで)

株 式

買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
新日本製鐵	320	91,144	285	大同特殊鋼	235	111,138	473
NSユニテッド海運	382	77,193	202	新日本製鐵	364	105,017	289
高周波熱錬	0.600	372	621	日新製鋼	537	85,387	159
三晃金属	1	242	242	新日鉄ソリューションズ	29	47,438	1,636
東京製鋼	1	222	222	山陽特殊鋼	90	41,751	464
				日本電工	61	36,743	602
				大阪製鐵	23	31,155	1,349
				トピー工業	130	27,089	208
				日本コークス工業	164	23,508	143
				東京製鋼	87	22,314	256

(注) 金額は受渡代金です。

■利害関係人との取引状況等 (2010年8月3日から2011年8月1日まで)

期中の利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■組入資産の明細

### 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株		千円
<b>鉱業 (1.2%)</b>				
日鉄鉱業	180	133		46,151
<b>建設業 (2.9%)</b>				
不動テトラ	※ 387	※ 289		43,090
太平工業	170	125		44,250
三晃金属	86	63		20,475
<b>ガラス・土石製品 (1.6%)</b>				
黒崎播磨	196	145		57,420
<b>鉄鋼 (79.0%)</b>				
新日本製鐵	6,997	6,953	1,835,592	
日新製鋼	2,117	1,580	255,960	
中山製鋼所	279	209	22,363	
合同製鐵	364	272	54,672	
大同製鐵	※ 90	※ 67	99,442	
大同特殊鋼	926	691	380,050	
山陽特殊鋼	355	265	135,150	
日本電工	236	175	93,275	
鈴木金属	118	86	17,630	
日亜鋼業	113	82	16,318	
<b>金属製品 (3.1%)</b>				
高周波熱錬	※ 93	71	48,351	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株		千円
東京製綱	344	258		67,854
<b>輸送用機器 (3.5%)</b>				
佐世保重工業	344	257		37,265
トビー工業	512	382		92,062
<b>海運業 (1.5%)</b>				
NSユニテッド海運	—	366		56,730
<b>情報・通信業 (4.1%)</b>				
新日鉄ソリューションズ	※ 113	※ 84		152,654
<b>卸売業 (3.1%)</b>				
日本コークス工業	644	480		66,720
日鐵商事	286	214		49,434
合 計	株 数・金 額	株 数	株 数	千 円
	株 数 < 比率 >	※14,952	※13,247	3,692,909
	金 額 < 比率 >	22銘柄	23銘柄	<99.3%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数(※)、評価額の単位未満は切捨ててあります。

## ■投資信託財産の構成

2011年8月1日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 3,692,909	% 98.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	56,085	1.5
投 資 信 託 財 産 総 額	3,748,994	100.0

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2011年8月1日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,748,994,636円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	27,793,365
株 式(評価額)	3,692,909,600
未 収 入 金	28,291,671
(B) 負 債	29,975,503
未 払 解 約 金	13,486,680
未 払 信 託 報 酬	16,396,197
そ の 他 未 払 費 用	92,626
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	3,719,019,133
元 本	7,394,578,889
次 期 繰 越 損 益 金	△3,675,559,756
(D) 受 益 権 総 口 数	7,394,578,889口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額(C/D)	5,029円

<注記事項>

※ 期首元本額	8,480,890,819円
期中追加設定元本額	590,696,602円
期中一部解約元本額	1,677,008,532円

## ■損益の状況

当期 自2010年8月3日 至2011年8月1日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	52,056,346円
受 取 配 当 金	52,039,920
受 取 利 息	16,426
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	84,177,782
売 買 益	355,742,072
売 買 損	△ 271,564,290
(C) 信 託 報 酬 等	△ 33,883,856
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	102,350,272
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△3,684,060,356
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 93,849,672
(配 当 等 相 当 額)	( 566,039,529)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 659,889,201)
(G) 計 (D+E+F)	△3,675,559,756
次 期 繰 越 損 益 金(G)	△3,675,559,756
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 93,849,672
(配 当 等 相 当 額)	( 566,039,529)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 659,889,201)
分 配 準 備 積 立 金	612,188,303
繰 越 損 益 金	△4,193,898,387

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程  
 計算期間末における費用控除後の配当等収益(39,109,325円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(566,039,529円)及び分配準備積立金(573,078,978円)より分配対象収益は1,178,227,832円(1万口当たり1,593.37円)ですが、分配を行っておりません。

## ■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては、運用実績等を勘案して無分配とさせていただきます。